

平成26年度当初予算の概要



福岡県マスコットキャラクター「エコトン」ファミリー

福 岡 県



平成26年度当初予算のポイント

「県民幸福度日本一」の福岡県を目指して、県民生活の「安定」「安全」「安心」の向上を図る

『着実な景気回復と雇用の確保』

国の経済対策に係る平成25年度補正予算、26年度当初予算を最大限活用した14か月予算として全力で取り組む。

『未来を切り拓く人材の育成と文化・スポーツの振興』

次代を担う子どもたちの学力の向上を強力に進めるとともに、世界に挑む人材を育成。

『誰もがいきいきと活躍できる社会』

女性や高齢者が大いに活躍し、障害がある人もない人も自立し、お互いに支え合う社会の実現を目指す。

『安全・安心の向上』

事前防災・減災対策を加速化し、とりわけ大規模地震に備えた対策を集中実施するとともに、暴力団対策、飲酒運転の撲滅、性犯罪の防止対策を推進。

一般会計歳入歳出規模

過去最大の1兆6,718億円(前年度比401億円、2.5%増)で、平成18年度以降9年連続の増加。

財政健全化を着実に推進

- (1) 財源不足額(財政調整基金等三基金繰入額)を46億円に圧縮。
- (2) 県債(通常債)発行額:対前年度当初予算比31億円の減少。
県債(通常債)残高 :平成25、26年度と2年連続で200億円以上の減少となる見込み。
- (3) 「財政改革推進プラン」を策定し、行政改革と一体となった財政健全化に取り組み、メリハリを付けた予算配分を行う。



財政改革推進プランを策定

改革の計画期間

平成26年度から平成28年度まで

改革の方針

- (1) 平成28年度までに、財政調整基金等三基金の取崩しに頼らない財政運営を実現。
- (2) 必要な社会資本整備を着実に進める一方、通常債残高を毎年度確実に減少。

改革措置の内容

- | | | | |
|---------------|--------|------------|--------|
| ① 人件費の抑制 | 約100億円 | ④ 建設事業の重点化 | 約15億円 |
| ② 事務事業の見直し | 約330億円 | ⑤ 財政収入の確保 | 約160億円 |
| ③ 社会保障費の増加の抑制 | 約15億円 | 合計 | 約620億円 |
- ※一般財源ベース

これらを実際に実施することによって、財源不足を解消。

改革措置を踏まえた見通し

財源不足額と財政調整基金等三基金残高の見込み
 景気の変動による県税収入の減少、災害など緊急の財政出動への備えとして400億円を確保。

(単位：億円)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
財源不足額 (当初予算取崩額)	△ 97	△ 268	△ 46	△ 20	15
年度末基金残高	412	454	410	390	405

県債(通常債)残高の見込み
 対平成24年度比で550億円程度圧縮。

(単位：億円)

年 度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	28年度-24年度
残高増減	247	△ 210	△ 234	△ 49	△ 50	
残 高	23,213	23,003	22,769	22,720	22,670	△ 543



総合的な中小企業支援

(単位:千円)

県内雇用の8割を担い、地域経済を支える中小企業は、本県の実業と活力の原動力。
それぞれのニーズに応じたきめ細かな支援を総合的に行っていく。

足腰の強い中小企業の育成

[2月補正]

地域商品券による地域経済活性化支援費 683,779(454,914)
発行規模120億円(前年度の約1.5倍)
景気の腰折れ対策のため、4月から発行できるよう前倒しで予算措置

経営改善計画フォローアップ事業費 12,746(356)
①経営改善計画を実行する中小企業に対する専門家派遣等

中小企業販路開拓支援費 18,523(22,745)
販路開拓・売上拡大に取り組む中小企業へのアドバイザー派遣

挑戦し成長する中小企業の創出

ものづくり中小企業新製品開発支援費 18,594(18,596)
中小企業が自社固有の技術を活用して行う新製品開発に対する助成

中小企業海外展開支援費 52,524(38,244)
福岡アジアビジネスセンターの国・分野別アドバイザーによる相談・情報提供の実施等、①海外ビジネス訪問団の派遣(米国、タイ、台湾)

[2月補正]

①フクオカ成長企業売上向上支援費 46,112(新規)
経営革新に取り組む企業への第三者機関による評価と専門家派遣による支援

中小企業振興資金 融資費

107,816,592(107,180,120)

中小企業向け制度融資

融資枠 6,891億円

①消費税率引上げ対策(金利1.4%)

②フクオカ成長企業支援対策(金利1.3%)



本県の強みを生かした成長産業の育成・集積

(単位:千円)

アジアをリードする
成長産業の新展開

新市場を創出する
次世代産業の育成

最先端シーズの
産業化

北部九州自動車産業 アジア先進拠点推進費

100,125(115,040)

- ・**新**FCV等の部品開発研究会開催
- ・**新**電子電装系部品商談会開催
- ・**新**自動車ITS分野の研究会開催
- ・**新**インドネシア自動車ビジネスミッション派遣

Rubyビジネス

・コンテンツ

産業振興費 51,246(38,698)

- ・**新**軽量Ruby周辺ツールの開発支援
- ・**新**軽量Ruby活用セミナー開催

水素エネルギー

戦略推進費 187,362(159,997)

- ・**新**燃料電池自動車の率先導入
- ・**新**水素ステーションを整備する民間事業者への助成
- ・水素エネルギー製品研究試験センターにおける製品試験の実施

新医療・福祉機器関連

産業振興費 18,320(新規)

- ・参入支援セミナー開催
- ・相談窓口設置、製品開発支援

新食品製造業開発高度化

支援事業費 26,689(新規)

- ・製品開発に必要な加工機器整備
- ・食品開発プロモーターによる助言・指導

有機光エレクトロニクス実用化

開発センター事業費

64,364 (55,259)

- ・新有機EL素材の実用化、共同・受託研究の実施等

※()内は平成25年度予算額。



元気で競争力のある農林水産業づくり

(単位:千円)

水田農業については、新たにスタートする「農地中間管理機構」の制度を積極的に活用して、担い手への農地の集積と経営の大規模化をさらに進め、力強い水田農業を確立する。

また、認知度向上により県産品のブランド化を進めるとともに、6次産業化や輸出拡大、持続的な林業経営の確立にも取り組み、将来に希望の持てる元気な農林水産業を目指す。

水田農業の経営力強化

① 水田農業振興対策費 777,741 (新規)
[農地中間管理機構事業費、力強い水田農業確立事業費]



- 県に設置する農地中間管理機構を通じた農地の集積
- 農地の出し手に対する協力金の交付
(国：10年以上の貸付、県：3年以上の貸付)
- 担い手が行う経営基盤の強化に資する取組みへの助成等

持続的な林業経営の確立

① 県産材シェア倍増対策費 29,347 (新規)

- 森林組合等が行う更新期を迎えた森林の伐採に係る搬出経費等に対する助成、低コストな造林・育林技術の普及、木材の良さをアピールできるモデル的な木造・木質化建築物の表彰等



農林水産物の需要拡大

- ① ブランド農林水産物育成対策費 14,873 (新規)
- テレビCMの放映、著名人によるレシピ開発・情報発信、飲食店・コンビニ・ホテル等との連携による県産ブランド農林水産物使用商品の開発
- ② 6次産業化推進費 81,062 (36,409)
- 農林漁業者が生産物を活用して行う新商品開発等に対する支援
 - ③ 加工・販売施設の整備に対する助成、6次産業化商品認証制度の創設
- ④ 県産農林水産物輸出促進費 40,935 (34,685)
- 海外マーケットにおける販売フェアの開催等
 - ⑤ 新たな鮮度保持技術を活用した船便輸送による輸出拡大、新規輸出国開拓のための市場調査等、新規輸出品目(花き・水産物)の試験輸出等

※()内は平成25年度予算額。



本県の魅力発信と観光の振興

(単位:千円)

- 新たな魅力創出による観光産業の振興
- 海外需要取込みによる地域産業の振興

「軍師官兵衛」 観光プロモーション

展開費 28,800(15,000)
NHK大河ドラマ「軍師官兵衛」の放映
を契機とした観光プロモーション

新観光ブランド化 推進事業費 13,799(新規)

- ・炭鉱・産業革命遺産を活かした
観光資源開発
- ・ミシュランガイド英語サイトの制作等

新県内周遊観光の強化

23,820(新規)
海外メディア等の招へい・海外商談会への出展、
福岡県観光連盟が実施する海外観光プロモーション
への助成等

新クールジャパン・

フクオカ推進費 32,143(新規)

- ・ファッション・食・酒等をPRする海外
プロモーションの実施、
- ・「Food EXPO in FUKUOKA(仮称)」の開催

新欧州における 福岡の魅力

発信事業費 8,705(新規)

- 欧州において福岡の食・若者文化
・県産品等の魅力を発信するプロ
モーションの実施

新物産観光展示室

改修費 84,652(新規)

- 伝統的工芸品等の情報発信機能強化
のための県庁11階物産観光展示室の改修





子どもを安心して生み育てることのできる環境整備

(単位:千円)

待機児童の早期解消を図るため、保育所整備や保育士の確保に加え、子ども・子育て支援新制度を先取りした市町村の取組みを支援する等、子育て支援の充実を推進する総合的な施策を展開する。

(1) 待機児童の早期解消

17,294,334 (13,972,060)

- ① 施設整備(231か所、4,132人の定員増)
 - ・ 保育所、認定こども園等の整備
 - ⑧ 小規模保育、幼稚園預かり保育等の整備
 - ※ H25の整備数3,975人分を上回る予算を確保
- ② 保育士確保対策
 - ・ 保育士等の処遇改善に要する経費を保育所運営費に上乗せ交付
 - ・ 保育現場を離れている保育士の復職支援等(現場復帰のためのマッチング・保育所体験実習等)
 - ※ 目標:200人/年
- ③ 地域の子ども・子育て支援の充実
 - ⑧ 小規模保育(利用定員6~19人)への運営費支援
 - ⑧ 幼稚園で行う長時間預かり保育等への運営費支援
 - ・ 利用者支援の強化に向けた専任職員の配置(保育コンシェルジュ等)
 - ※ 地域の実情に応じた保育サービス等の提供

⑧ (2) 子ども・子育て支援事業支援計画の策定 3,113 (新規)

- ・ 子ども・子育て会議の開催
- ・ 県子ども・子育て支援事業支援計画の作成

⑧ (3) 子育てマイスターの活躍促進 4,000 (新規)

- 新制度で市町村が行う「地域子ども・子育て支援事業」における、「ふくおか子育てマイスター」の活用支援
- ・ マイスター活躍促進交流会の実施
 - ・ マイスターグループ化支援



障害者が自立して生活するための支援

(単位:千円)

障害者施設でつくられる「まごころ製品」について、県や市町村等での積極的な購入を進めるとともに、大規模販売会や商談会の開催などにより、県民の認知度向上や施設の売り上げ拡大を図る。

新 障害者優先調達推進事業

- 官公需向けの地域商談会 3,662(新規)
 - ・ 4生活圏毎に障害者施設が官公需向けの商品やサービスを直接PR
 - ・ 意見交換会を同時に実施し、発注側が求める商品等を把握
- 音声コード貼付に伴う追加経費支援 1,000(新規)
 - ・ 各部局が行う障害者施設への印刷業務の発注において、音声コードを貼付することによる追加経費分を障害者福祉課で一括計上の上、発注時に関係課へ予算配布
- 障害者施設向け官公需先行事例研修会 349(新規)
 - ・ 障害者施設を対象に、官公需の受注を多数受けている先行的な事業所の取組状況を紹介
- 「障害者応援まごころ企業(仮称)」認定制度の創設 876(新規)
 - ・ 認定マークの交付
 - ・ 金利優遇資金(「障害者応援まごころローン(仮称)」)の適用
 - ・ 認定企業、協力金融機関のPR

障害者まごころ製品売上向上支援事業

- 「まごころ製品」大規模販売会 4,000(4,000)
 - ・ デパート催事場において、県内の「まごころ製品」を一堂に集め、販売会を5日間継続開催
- 障害者施設と民間企業等との商談会 1,664(1,768)
 - ・ 企業や団体を対象に、「まごころ製品」の購入を働きかける商談会を開催
- 販路開拓・営業力強化 14,551(16,143)
 - ・ 販路開拓員の配置(新規雇用18名)
 - ・ 商談会におけるマッチング及びフォローアップの強化
- 「まごころ製品」の品質向上 1,828(2,226)
 - ・ 施設職員に対する研修会の開催等

※()内は平成25年度予算額。



誰もが安心できる医療・介護体制の充実

(単位:千円)

「住み慣れた地域で適切な医療・介護サービスが受けられる社会」を実現するために、市町村における地域包括ケアシステムの構築支援、在宅生活を支える介護サービスの充実等に向けた取組みを進める。また、重症心身障害児者を介護する家族の負担軽減(レスパイトケア)に向け、短期入所施設の拡大や相談支援体制の強化に取り組む。

新 地域包括ケアの推進強化

6,357(新規)

- モデル4地域において地域包括ケアシステムの構築、検証
 - ・医療や介護など多職種の連携を図る「地域ケア」会議の定例化に向けた支援
 - ・困難事例へ対応するためのアドバイザーの派遣
- 地域包括支援センターの機能強化
 - ・職員のスキルアップを目的とした研修等
- 定期巡回・随時対応サービス等の普及促進
 - ・市町村や地域包括支援センターの職員等を対象とした研修
 - ・介護サービス事業者を対象とした起業セミナー

新 県民健康づくり支援

2,307(新規)

- 「ロコモ予防推進員」の養成
 - ・市町村、介護予防事業所職員等を対象にしたロコモ予防ノウハウ習得の講習会の開催
 - ・健康ポータルサイトやイベント等を活用したロコモティブシンドローム予防の普及啓発
- 【「ロコモ」とは・・・】
- ・「ロコモティブシンドローム」の略
 - ・運動器(骨、関節、筋肉)の障害のために移動能力(立つ、歩く等)の低下を来し、要介護状態になる危険の高い状態。

認知症医療センターの増設

37,601(22,539)

- 認知症の専門医療相談や鑑別診断などの早期対応を行う認知症医療センターの増設(5か所→11か所)
 - ・地域における相談体制をさらに充実させるため、センターが設置されていない二次医療圏すべてに設置
- (粕屋、直方・鞍手、飯塚、京築、朝倉、八女・筑後)

新 在宅重症心身障害児者医療的ケア体制の整備

5,933(新規)

- 医療型短期入所事業所設置支援
 - 13障害保健福祉圏域のうち事業所のない6圏域において、介護老人保健施設等が行う医療型短期入所事業所の設置を支援。
- 相談支援の強化
 - 相談支援事業所等の職員を対象とした障害特性の知識習得等に係る専門研修を実施
- サービス情報提供の充実
 - レスパイトケアに対応できるサービス情報をまとめたハンドブックを作成

※()内は平成25年度予算額。



子どもたちの未来を切り拓く力を育てる

(単位:千円)

全国学力・学習状況調査において全教科区分で全国平均を上回ることを目指し、県と市町村が一体となって子どもたちの学力向上に取り組む。

学力・学習状況調査の実施

31,478(30,610)

○国の悉皆調査に加え、県独自の学力テストを実施

区分	全国学力・学習状況調査		福岡県学力実態調査		
実施主体	国の悉皆調査		県独自で実施		
小6	国語	算数	社会	理科	
中3	国語	数学	社会	理科	英語

教員の指導力・資質の向上

27,624(36,392)

- 授業力向上に特化した研修の実施
- 優秀な人材確保と適正な人事評価制度の実施
- 教材集の活用、診断テストの実施

新 土曜授業の推進

55,040(新規)

- 土曜日に教育課程に位置づけた授業を実施
- 外部人材(塾講師、大学生、退職教員等)を活用して補充的・発展的な学習を充実
- 平成26年度中の全小中学校での土曜授業実施を目指す

新 中学校対策の強化

(予算措置を必要としない取組み)

- 中学校教員が専門性を生かして小学校で授業
- 小学校教員が中学校で中学校教員とTT授業(TT:複数の教員が役割分担・協力して指導する授業方式)
- 中学校の校区単位で指導方法、学習規律等を共同実践

拡 地区の課題に応じた取組の推進

175,376(129,336)

- ⑧ 学力向上推進強化市町村の指定を拡大(14→18)
- 強化市町村が行う学力向上事業に対し補助(1/2)を実施
- ⑧ 少人数・習熟度別指導を行う非常勤講師の派遣を拡大(120人→163人)

全県的な取組体制の強化

410(463)

- ⑧ 政令市との連携を強化し、教材、診断テスト等の相互活用を行う
- ⑧ 政令市においても、県と同様に小中連携、土曜授業の推進などに取り組む
- 6教育事務所に設置している学力向上推進委員会が県の統一的な取組や各地区の課題に応じた取組を推進

※()内は平成25年度予算額。



事前防災・減災対策の推進

(単位:千円)

大規模地震に備え、県下の建築物の耐震診断や改修に対する補助を平成27年度までの2年間(私立学校施設については平成28年度まで)で集中的に実施し、耐震化を加速する。

不特定多数の人が利用する民間の大規模建築物や私立学校施設、主要ターミナル駅に対する新たな補助制度を創設する。あわせて、木造戸建住宅についても補助制度を拡充する。

④	建築物耐震化促進費	227,643(75,310)
③	私立学校耐震化促進費	247,657(新規)
③	鉄道駅舎等耐震改修事業費	31,566(新規)

耐震診断

③ 民間大規模建築物の耐震診断費への助成 137,416 (新規)

耐震改修促進法の改正



目的:法改正に伴い耐震診断が義務付けられた大規模建築物の耐震診断の確実な実施

補助対象:不特定多数が利用する建築物避難弱者が利用する建築物

補助率:国が補助対象とした診断費の2/3(うち県負担1/3)

耐震改修

③ 私立学校の耐震改修費への助成 247,657 (新規)

公立学校と比較した耐震化の遅れ



目的:私立学校の園児、児童、生徒の安全確保のため、学校施設の耐震化を促進する

補助対象:校舎、体育館、寄宿舎等

補助率:国が補助対象とした経費の1/6

④ 木造戸建住宅の耐震改修費への助成 90,227 (75,310)

県内一律に使える補助制度の必要性



目的:県内全域で耐震化補助金の交付を可能とするため、市町村負担要件を廃止

補助対象:市町村(現行制度において3カ年度県が補助を行った市町村を除く。)

補助率:対象工事費の20%の範囲内(補助限度額30万円、うち県負担15万円)

③ 駅舎等の耐震改修費への助成 31,566 (新規)

耐震改修未着手の主要なターミナル駅が県内に存在



目的:JR博多駅、西鉄薬院駅・大橋駅の耐震改修工事に対し、国、市と協調して補助を行う

補助対象:鉄道駅

補助率:国が補助対象とした経費の1/6

※()内は平成25年度予算額。



徹底した治安の確保

(単位:千円)

暴力団による犯罪や飲酒運転による事故、性犯罪などに対する不安をなくし、安全に安心して暮らすことができる社会を目指す。

◇暴力団の壊滅

○暴力団対策

390,405(364,095)

(暴力団対策費、暴力団排除推進費)

- ・追加配備するスマートフォン解析装置等を使った暴力団員の徹底検挙
- ・新規整備する画像分析システム等を使った保護対策の更なる徹底
- ・市町村が設置する暴力団対策防犯カメラに対する助成等

◇飲酒運転の撲滅

○飲酒運転撲滅運動推進費

65,317(63,506)

・宣言企業・宣言の店の登録拡大

・飲酒運転撲滅キャンペーンの実施等

○飲酒運転撲滅対策費

19,688(19,722)

- ・デジタル式アルコール測定器導入による取締強化
- ・ラジオ・映画館・街頭ビジョンによる広報啓発等

◇交通事故の抑止

① 交通事故抑止総合対策推進費 27,869(新規)

- ・路線別・時間帯別事故発生状況の分析等を行うシステムを構築し、データに基づく交通取締りや交通規制など実効性の高い事故抑止対策を実施

◇性犯罪対策の推進

○性犯罪対策費

18,206(14,966)

- ・性暴力被害者支援センターにおける相談・付添支援、「女性と子どもの安全みまもり企業」の性犯罪防止活動の支援、①大学1年生等への啓発リーフレットの配布



※()内は平成25年度予算額。



平成25年度2月補正予算のポイント

予算編成の基本的な考え方

- ① 国の経済対策の効果を速やかに発現させるとともに、消費税率引上げによる駆け込み需要とその反動減に適切に対応できるよう、公共事業の追加実施等に要する経費を措置。
- ② 商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、県単独事業として、プレミアム付き地域商品券の発行に要する経費を増額。

補正予算の規模

一般会計：362億円（景気回復と雇用の確保対策事業費：243億円、基金積立金：119億円）

特別会計（流域下水道事業）：10億円、公営企業会計（工業用水道事業）：8億円

主な内容

『景気回復を定着させる公共事業』 182億円

公共事業を追加し、道路、河川等の事前防災・減災への取り組みを加速するとともに、有床診療所の防災対策や県立学校の耐震化対策等を強化。

『緊急雇用創出事業』 50億円

既卒未就職者、女性等の求職者への知識・技術習得支援による人材育成及び非正規労働者の正社員化や販路拡大等に取り組む事業者への支援による在職者の処遇改善。

『地域経済活性化支援』 7億円

地域商品券による地域経済活性化支援。
（発行規模120億円）

その他 4億円

原子力災害対策、地域少子化対策 など